

スペイン鉱業法の一考察

石井陽一

はじめに

スペインの鉱業法は日本の鉱業法の成立と浅からぬ縁がある。明治の初期、日本はどこかの先進国の法律をモデルとして諸種の立法を行なったわけだが、鉱業法に関しては、明治六年（一八七三年）の日本坑法が、一八二五年、一八六八年のスペイン鉱業法（とくに一八二五年法）およびオーストラリア官有地の鉱業法規を参照して起草されたものとされている。この由来を研究された石村善助教授によると、当時すでにフランスおよびプロイセンに近代鉱業法の典例ともいえるべき法典が存在したのに、これらの法典をさしおいてなにゆえスペインやオーストラリアの法制が参照されたのか、その理由はつまびらかにされていない由である（石村善助「鉱業法の研究」八二頁、八三頁）。

全くの推定だが、スペイン鉱業法の伝統である鉱物資源の王有↓国有的思想は、天皇制を中心に中央集権的な鉱山行政を確立しようとした当時の国情によく受けたのではないかと察せら

れる。日本の鉱業は官有で始まり民有に移ったが、スペインでは未だに官有の鉱山が残っている。たとえば、水銀の鉱山はすべて国、かつ国営である。

スペインの鉱業法も日本のそれも数次の改正を経て現行法に至っている。両方共変容しており、スペイン法を母法としたことは、今では沿革上のエピソードとして残るものである。

スペインの現行鉱業法を紹介する前に、その伝統的な王有↓国有的主義を含む歴史的背景を素描しておきたい。

一 歴史的背景

スペインは、鉄鉱石、鉛、亜鉛、銅、水銀、黄鉄鉱、そして石炭などの多種類の鉱物に恵まれた、ヨーロッパで有数の鉱業国である。西暦前一〇〇〇年頃、フェニキアの商人がこの地の鉱物、塩などと東方物産を交換する目的で地中海を往復していた。ローマ帝国がこの地を征服してヒスパニアと称する属領にしたのも鉱物が目当てであったといわれる。古代中世には金、

銀の採掘もかなり行なわれていたが、ゲルマン民族の侵入と共に鉱業は衰退気味になるが、八世紀から一五世紀にわたるイスラム教徒の侵入はむしろその占領地域における鉱業を振興するものとなる。イスラム教徒占領地域の再征服が完了した一四九二年はアメリカ大陸が発見された年でもあるが、本国の金、銀はほとんど涸渇してしまつたので、新大陸を黄金郷とみなし、スペインの鉱業者の関心は新大陸に移る。新大陸の土地は、一四九三年のローマ教皇の回勅および一四九四年の西・葡間トルデシーラス条約によりスペイン領と定められた範域の領有権と土地所有権とをスペイン国王が併有することになる。土地所有権はスペイン人植民者に対し漸次国王からの恩賜(*merced*)という形で与えられるが、それは地表の所有権であつて、地下の鉱物は、原則として王権(*regalia*)に専属するものとされた。しかし、三世紀にわたる植民地統治の間に鉱業政策にも変化がある。一五〇一年の王令(*Real Cédula*)では、何人も免許を得ることなく採掘することを禁止している。一五〇四年の王令では、スペイン人の発見者が収益に対する五分の一税(*el quinto*)を王室に納めて採掘することを認めている。公布日付不詳だが、初期の王令に、鉱山を富鉱(*minas ricas*)と普通鉱(*minas ordinarias*)に分類、富鉱は王室のために留保、普通鉱は五分の一税を納税のうえ発見者が利用できる旨を定めているものがある。富鉱の利用を認めることがあるが、一、二年限定される。

ペルー副王領のフランシス・デ・トレードが公布した一五七

四年のトレード条例では、発見者が最良鉱の一部分を国王のために留保すれば足りる旨を定めている。

一六八〇年のインディアス法令集成のなかでは、国王に対する留保についての規定がなくなり、鉱山の発見者は五分の一税の納入のみで当該鉱山を利用できるとのみ定めている。この考え方は法学者ガンボアがヌエバ・エスパーニャ副王領(現在のメキシコ、北米西海岸)のために制定した一七八三年の鉱業条例のなかでも再確認されており、それがスペインの植民地全体に一般化された。国王への優良鉱山の留保といっても、王室が直営で鉱山を運営することは困難であり、結局、それを賃貸借したり、売却したりしたので、留保条項は削除された。しかし、植民地時代を通じて、地表の土地所有権と地下の鉱物とを峻別する考え方は貫かれていた。地下の鉱物は、本源的には王有のもので、一定条件の下にスペイン人植民者に利用を認めていたに過ぎない。つまり鉱業権主義がはっきり確立していた。一七八三年の鉱業条例は、一八二五年のスペイン本国の鉱業法に影響を与えている。一八一一年から一八二五年の間に、現在のキューバ、パナマを除くラテン・アメリカ諸国がスペインから独立している。したがって、一八二五年という年は、スペインの鉱業が植民地から撤退し、本国のみで体制を立て直さなければならぬ年であつた。そのスペインの鉱業が本格的な発展期を迎えたのは一九世紀後半から二〇世紀初頭にかけてのことである。しかし、その発展は外国の資本と技術に依存するところが

大きい。植民地を喪失したスペインはその財政の不如意をパリやロンドンの証券市場でスペイン債を起債して賄うようになった。その結果、ロシアに次ぐ債務国になり、債務過剰のため、しばしば履行遅滞が発生し、一八五〇年代に入るとヨーロッパ主要市場でスペイン債の起債に應ずるかどうかの戸惑いがでてきた。そこで、スペインは支払能力の不足を間接的に補填する必要に迫られた。それが外国人に対する鉱業権と鉄道利権の付与となってあらわれる。

一八六九年の鉱業法が外国人の鉱業権取得に著しく寛大なものであったのは、前記のような社会経済的な事情によるものであろう。かつてスペイン植民地の鉱業において徹底した本国人主義がとられたのとは対照的である。この結果、鉄鉱石は英、仏、ベルギー資本に、鉛は英、仏資本に、亜鉛はベルギー資本に、銅、黄鉄鉱は英国資本に牛耳られることになった。前述のように、水銀は国有国営を維持してきたが、一八六八年の市民革命後に成立した臨時政府が、最大の水銀鉱山アルマデンを担保にロスチャイルド財閥から借款を得たため、一九二一年に至るまでその販路をロスチャイルドに握られる破目になった。

大手に外国資本が多いことは事実だが、民族資本も相当のシェアを維持している。しかし、スペイン鉱業法が伝統的に先願主義をとっているため、中小鉱山主が乱立し易い。ことに、鉛、亜鉛のような中小資本でも経営可能な鉱業に多く、ちなみに、地中海岸のカルタヘナ付近の鉛の鉱山地帯では、一九〇七年ま

でに一二五平方キロメートル未満の土地に一一四一件の鉱業権が付与されたような実状にある。石炭にも中小鉱山の乱立という問題がある。そこで政府は、一九四一年九月二五日付法律により設立された、国営産業公社 (Instituto Nacional de Industria 略称 INI) とその子会社を通じて、民間資本の及ばない技術革新などを国家的に補填する努力を行なっている。

二 現行鉱業法

現行鉱業法は、一九四四年七月一九日付鉱業法を改正した一九七三年七月二一日付法律第二三号およびその施行細則である一九七八年八月二五日付王令二八五七号である。法と施行細則の間には一九七五年の独裁者フランコ統領の逝去とその後の議会君主制への移行という大きな体制の変化が介在しているが、双方を読み較べてみたところでは、鉱業法には体制の変化の影響はとくにみられない。

この現行法をその特質を中心に紹介することとする。

(1) 鉱物の種類

鉱業権の対象となる鉱物の定義には、具体的な鉱物名の列挙はなく、A類・B類・C類という大枠の分類になっている。A類は、インフラストラクチャー、建設工事などに加工しないで直接使える形状およびサイズで、高価でなく、地理的にも商品化に限界のある鉱床および鉱物。B類は、鉱泉水、温泉水なら

びに鉱業法にもとづく採掘の結果自然にもしくは人工的に形成された地下埋蔵物など。C類は、A類・B類のいずれにも属さない、すべての鉱物および鉱床。なお、地熱発電をおこす地熱性資源はC類に属する(法第三条、王令第五条)。

日本でいえば、A類は採石法という岩石であり、B類の温泉水は温泉法の対象であり、C類が鉱業法におけるいわゆる鉱物に該当するものと思われる。

出願手続の際、この分類のいずれにも該当しない鉱物がある場合、または分類帰属に疑義が生ずる場合には、所轄官庁がいずれの分類に帰属するかを判定を下すことになっている(法第六条第三項)。

所轄官庁は産業・エネルギー省 (Ministerio de Industria y Energia) であり、出願の窓口は当該鉱物の所在する県にある同省の地方事務所 (Delegación Provincial) である。

(2) 鉱業権の種類と性質

日本では試掘権と採掘権とに二分されるが、スペインでは、A類・B類・C類別に鉱業権の内容も異なっている。

A類の鉱物および鉱床の利用には、採取許可 (autorización de explotación) が設定される。A類の採取優先権は地表所有権者に与えられるが、外国人地主には与えられない(法第一六条、王令第二七条)。

B類については利用許可または利用権 (autorización o concesión

de aprovechamiento) が設定されるが、それにはB類に属することの公的な証明(たとえば、特定の水のなかにおける鉱物的成分に関する証明)の取付けが前提となる(法第二条、王令第三九条)。

C類の鉱物および鉱床については、試掘許可 (Permiso de investigación)、採掘許可 (permiso de explotación)、採掘権 (concesión de explotación) が設定される。

試掘許可の期限は三年以内(王令第六四条)、採掘許可の期限は一年、あと一年の延長が可能(王令第五九条第二項)、採掘権の存続期限は三〇年、二回まで同期間の延長が可能、つまり最高九〇年(王令第八一条)である。

A類の採取許可・B類の利用許可は、譲渡し、賃貸借し、担保に供することができる(王令第一一九条)。C類の試掘許可と採掘許可は鉱区単位でその全部または一部を譲渡することができる(王令第二二〇条)。C類の採掘権は、その全部または一部を譲渡し、賃貸借し、担保に供することができる(王令第二二三条)。以上の譲渡、賃貸借、担保設定は、当事者間の自由意思だけで行なえるわけでなく、その都度、産業・エネルギー省の許可交付を必要とするが、これらの鉱業権は一種の物権とみなすことができるであろう。

また、C類の鉱物について鉱業権を設定しうる土地は、国家が優先留保していない地であること、かつ何人も未だ採掘許可、試掘許可もしくは採掘権を未申請、未取得の地であること(つまり伝統的な先願主義のあらわれ)、を必要とする(王令第五六条)。

(3) 国家留保地区の制度

国家は、領土、領海、大陸棚において、経済発展および国防上必要とされるA類・B類・C類の鉱物および鉱床を採掘するために、その所要面積を優先的に留保することができる（法第七条、王令第九条）。

国家留保地区（Zonas de reserva a favor del Estado）は、特別地区（Especiales）、暫定地区（Provisionales）、確定地区（Definitivas）の三種がある。特別地区は、領土、領海、大陸棚に存在する特定鉱物の採掘を目的とし、存続期限は政令（Decreto）により公布されるが最高は五年、それ以上の延長には法（Ley）の制定を必要とする。暫定地区は、試掘を目的とするもので存続期限は最高三年、必要に応じ、産業・エネルギー省の省令（Orden）によってさらに三年間延長することができる。確定地区は、暫定地区で発掘された有用鉱物の採掘を目的としており、存続期限は三〇年、産業・エネルギー省の省令によって二回まで同一期間の延長が可能、つまり最高九〇年まで延長できる（法第八条、王令第一〇条）。

国家留保地区といっても、一から十まで国家が直営するわけではなく、試掘、採掘の各段階で、政府もしくは政府関係自治機関の直営による場合、スペイン企業、外国企業が加わる競争入札による場合、政府とそれら受注した内外の企業とのコンソーシアム（consorcio 共同企業体）による場合、など三通りある（法第十一条第三項b号、王令第十三条第三項。第二条、第三条、

第三条）。競争入札方式の導入は、従来の先願主義に対し一つの例外を開くものといえよう。また、外国の資本と技術の導入もはかつてはいるが、次に後述のように、外資には一定の枠をはめている。

(4) 鉱業権者の資格

鉱業権者（titular de derechos mineros）は原則として、スペイン国民であることを要する。しかし、共同鉱業権者の場合は、外国自然人、外国法人でも四九パーセントを限度とする権利をもつことができる（法第八九条、王令第一二三条）。

スペイン国内で鉱業権を取得しうる会社は、その資本金の五一パーセント以上をスペイン人が出資している会社である。外国人の出資割合が四九パーセントを超える場合は、閣議の承認を得なければならない。鉱業法上、たとえスペインに住所を有する法人であっても、資本金の四九パーセント以上が直接間接外国人に帰属する場合、もしくは取締役会の構成員の半数以上が外国人である場合、外国法人とみなされる。

水銀を採掘する企業に対して、外国資本はいかなる割合の出資も認められない。

外国政府は、直接的にも間接的にも、鉱業権を取得できず、またスペインの鉱山企業に出資できない。

国防に必要な鉱物を採掘する企業は資本金総額がスペイン人に帰属し、その取締役会の構成員全員がスペイン人でなければ

ならない（法第九〇条、王令第一一四条、一一五条）。

会社が取締役会により管理運営される場合、非スペイン人取締役数の割合は外国資本の出資比率を上廻ることができない。また代表取締役社長、筆頭取締役はスペイン人でなければならない（法第九一条、王令第一一六条）。また、鉱山企業における非スペイン人職員の総数は全職員の二〇パーセントを超えることができない。同一職種の枠内において外国人技術者の数は、常勤、非常勤を含め、スペイン人技術者のそれを下廻っていないなければならない（法第九三条、王令第一一八条）。

以上の規制は、外資法の例外をなす。外資法は、一般的には一〇〇パーセントの外資の出資も認めており、かつスペイン法にもとづいて設立され、スペインに住所を有する法人ならば、スペイン法人とみなしている。しかし、それは原則で、鉱業法以外にも特別法で特定業種に対し出資比率や役員数職員数の割合に枠をはめている例はある。狙いは、株主総会においても、取締役会においても、議決上スペイン人が負けることのないぎりぎりの比率を設定することにあるのであろう。

(5) 鉱山団地 (cotos mineros)

同じ鉱床もしくは鉱山地帯を採掘している鉱業権者が、排水、通風、運搬、鉱害防止などの共同利用施設を建設するための鉱山団地 (cotos mineros) としての指定を当局から受ける制度が設

けられている。申請によって指定をうける場合と当局から鉱山団地化を義務づけられる場合とがある。指定をうければ、経済的助成金や免税措置を付与される（法第一〇八条と第二十一条、王令第二四条と第一三七条）。

歴史的背景の後段で前述のとおり、鉛、亜鉛、石炭などの鉱山地帯には中小鉱山主がひしめいていることが多いので、共同利用によって、コスト減、技術革新、設備の近代化をはかることを促す措置であろう。

むすび

王令第二条には「国の領土、領海、大陸棚に存在するすべての鉱床および鉱物資源は公有財産であり、国はその試掘、採掘または利用を直接に実行することができる。もしくは本令に定める形式および条件のもとにそれらを実行する権利を付与することができる……（後略）」旨を定めている。これは往時の王有が国有になり、かつ鉱物に対する国の権能がかなり強いものであることを示している。日本の現行鉱業法第一条、第二条あたりと比較してみても、同じ鉱業権主義でも、スペインの方は国家というものがより強く出ている。それは深く歴史的な伝統に根ざしたもので、国家留保地区の制度も新大陸の鉱業において優良鉱山を王室に留保させた制度に由来するものがあるのであろう。ちなみに、この国家留保制度は、メキシコ、ベネズエラなどのラテン・アメリカの現行鉱業法のなかにも類似の規定が

ある。

現行鉱業法は外国資本に対して強い鉱業ナショナリズムを出してはいるが、必ずしも排外的とはいえない。まだ外国の資本と技術を利用しなければならない事情もあるからであり、そこにこの国の苦衷の程がうかがわれる。かつては外国資本に恒久的な鉱業権を与えたこともあり、不遑及の原則で既得権は否定できないので、今後は民族資本が経営上外資に押されないだけのシェアを確保してゆき、総合的に内外資本の均衡をはかろうとする意図が読みとれる。

最後にお断わりして置くと、本稿の記述には、石油、天然ガスなどの炭化水素、ウラン鉱は含まれていない。それぞれ特別法があり、その解説書にもとづいて間接的に紹介することは可能だが、原語の法文を持ち合わせていないので割愛した次第である。追って別の機会に譲りたい。

主要参考文献

- Separatas del Boletín oficial del Estado Gaceta de Madrid, Ley y Reglamento de Minas, Madrid, 1978.
- José Ots y Capdequi, Historia del Derecho Español en America y del Derecho Indiano. Aguilar, Madrid, 1967.
- Ramón Tamames, Estructura económica de España, Alianza Editorial, Madrid, 1978.
- 石村善助、鉱業法の研究、勁草書房、一九六〇。